

明日への力

日本総合研究所

創発戦略センター
ESGアナリスト 小島 呷



「第七回勤労生活に関する調査(平成二八年九月)によれば、調査を開始した一九九九年以降、「組織との一体感(会社や職場への一体感を持つこと)」「(八八・九%)を支持する人(良う)」「(七)どちらかといえば良いこと

に委ねるのではなく、休暇の取得率を上げ

るために独自の工夫を行っているところも出てきています。ある企業では、まず長時間労働削減に着手し、残業代の削減につなげることができました。それを原資として、今度は、休暇を取得申請した従業員に対して、インセンティブ(旅行券)を支給するようにしたところ、その制度を利用して休暇を取得した人の割合は約九割にまで上ったそうです。

著しく低いことが指摘できます。さらに、有給休暇の取得に対して「罪悪感を感じている人」の割合でも、韓国(六九%)に次いで、日本は第二位(五九%)になっています。休みを取得しづらい、と感じ、取得しない日本人が多い状況がうかがえます。

トがあるのも事実です。働く人同士が、チームワークを重視した働き方をすることで、個人の責任範囲や仕事内容が曖昧になりがちになります。必要以上にお互いを気遣わなければならない状態が生まれ、結果として、休みを取得しづらい環境をつくっている面があるのではないのでしょうか。

本稿では、有給休暇をテーマとしましたが、従業員の行動変革を促すためには、企業側の工夫や取り組みが必須であることを、あらためて確認したいと思います。

有給休暇の取得がしやすい環境づくり

「組織との一体感」の重視は、日本企業の特徴の一つでもあり、チームワークを重視することで、一人ではなし得ることができない成果を出せるというメリットもあります。しかし、チームとしての成果を重視することで、仕事の業務分担当が曖昧になるというデメリット

だと思つ」と回答した人)は約九割に上り、過去最高の水準となっているのです。このデータは、休暇の取得がしづらいということと無関係ではないと考えます。

「世界一六ヶ国国有給休暇・国際比較調査2016」(世界最大級の総合旅行サイト・エクスぺディア調べ)によれば、諸外国二二カ国で有休消化率を比較すると、日本は世界ワースト一位であることが示されています。諸外国と比べても日本の有休消化率は

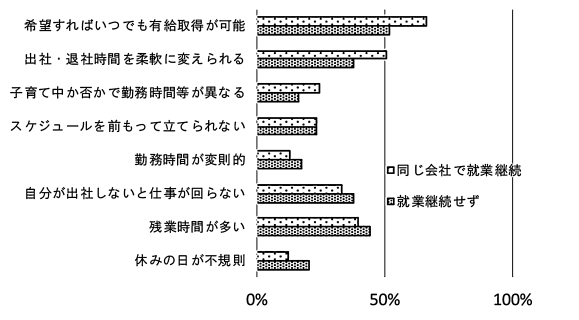
「厚生労働省「平成二八年就労条件総合調査結果」によれば、平成二七年の年次有給休暇の平均取得日数八・八日、取得率は四八・七%に過ぎません。この数値は、前年(平均取得日数八・八日、取得率四七・六%)の水準と比べて、変化のないことが分かります。

「世界一六ヶ国国有給休暇・国際比較調査2016」(世界最大級の総合旅行サイト・エクスぺディア調べ)によれば、諸外国二二カ国で有休消化率を比較すると、日本は世界ワースト一位であることが示されています。諸外国と比べても日本の有休消化率は

「組織との一体感」の重視は、日本企業の特徴の一つでもあり、チームワークを重視することで、一人ではなし得ることができない成果を出せるというメリットもあります。しかし、チームとしての成果を重視することで、仕事の業務分担当が曖昧になるというデメリット

「組織との一体感」の重視は、日本企業の特徴の一つでもあり、チームワークを重視することで、一人ではなし得ることができない成果を出せるというメリットもあります。しかし、チームとしての成果を重視することで、仕事の業務分担当が曖昧になるというデメリット

図表1 第一子出産後、就業継続した女性・しなかった女性の職場環境



出所：株式会社日本総合研究所

* 記事に関するお問い合わせは redweb@ml.jri.co.jp までお願い致します。